

平成の合併後の地域コミュニティ

—白山ろく地域の事例より—

A Prospect of Local Communities after the Heisei Amalgamation
— A Case Study of the Hakusanroku Region —

堂 下 恵
Megumi DOSHITA

要 旨

日本では2003-2005年を中心に各地で「平成の合併」と称される市町村合併が実施された。この「平成の合併」は政府が政治的・財政的理由によって推進した側面があるため、新たな自治体の多くは旧市町村行政や住民らの政治的判断によって生まれており、歴史のあるいは地理的なつながりによって自然発生的に成立したのではない。戦後、日本の地域コミュニティは社会変動にあわせて大きく変化しているが、この平成の合併によって、その変化がさらに激しくなっている。本論文では、1市2町5村が合併して誕生した石川県白山市を対象に、新たな自治体の誕生に対し住民らはどのような意見を持っているのか、また、新たな自治体の枠組みの下でどのようにこれからの時代を送っていこうとしているのであろうか、複数のアンケート調査結果を精査して検討する。アンケート結果から、地域コミュニティを存続させるために移住促進は不可欠であるが、既存の慣習やルールを遵守できる人が望まれ、好ましい移住者であるかどうかは地域行事や祭礼への参加姿勢で判断可能だと考えられていることがわかる。また、観光関連イベントや組織を通じて住民が帰属する新たな自治体に対する地理的・文化的理解を深めようとしていることも明確になった。

目 次

はじめに
市町村合併の概要
行政単位としての自治体と生活単位としてのコミュニティ
現代日本におけるコミュニティ
白山市白山ろく地域の事例
白山市の概要
白山市による白山ろく地域市民対象アンケート調査の結果
白山ろく地域住民を対象とした若者定住促進アンケート調査結果
まるごと白山ファンクラブ活性化にむけてのアンケート調査結果
白山ろく地域の調査結果からみる合併後の地域コミュニティのあり方

はじめに

21世紀初頭、特に2003-2005年を中心に、日本国内では市町村合併が相次いで実施された。この全国的な合併の動きは「平成の合併」「平成の大合併」と称されるが、背景には日本の社会構造やバブル経済崩壊後の長期経済低迷等を受け、地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤の確立を目的として、政府が市町村合併を積極的に推進してきたことがある。しかしながら、「平成の合併」は政府が政治的・財政的理由によって市町村合併を推進した

側面があるため、新たな自治体の多くは旧市町村行政や住民らの政治的判断によって生まれており、歴史のあるいは地理的なつながりによって自然発生的に成立したのではない。

石川県白山市はこの「平成の合併」によって、1市2町5村が合併して誕生した自治体である。手取川流域、あるいは霊峰・白山を望む地域といった共通点がないわけではないが、都市部としてひらけた日本海側から霊峰・白山に至るまでの広大な地域が1つの自治体となり、金沢市の通勤圏として利便性のよい平野部と過疎化・高齢化の進んだ

山間部とでは地域的に大きな差異がある。白山市の誕生に対し、住民らはどのような意見を持ち、新たな自治体の枠組みの下でどのようにこれからの時代を送っていこうとしているのであろうか。

本論文では、白山市、なかでも過疎化・高齢化の進む白山ろく地域を対象に金沢星稜大学堂下ゼミナールが2009-2010年度に実施した地域活性化に関する調査研究を中心に、白山市という新たな自治体の下で、人々がどのような意見を有し、新たな行政組織の下で地域コミュニティをどう存続させようとしているのか、移住促進ならびに観光振興に関するアンケート調査結果を精査して検討する。調査結果を精査する前に、市町村合併を取り巻く状況を理解するため、明治以降の合併の経緯、行政単位としての自治体と生活単位としてのコミュニティの変遷、さらには現代社会におけるコミュニティの捉え方について簡潔に確認しておく。

市町村合併の概要

日本における地方自治体の全国規模での合併は、明治、昭和、平成の3回にわたって実施されている。総務省(2010:1-3)によると、明治1888(明治22)年に実施された合併は、市制町村制の施行にともなう合併であり、「近代的な地方自治行政を実現するための基盤を整備することを目的として、小学校や戸籍の事務処理を行うため、戸数300~500戸を標準として進められた(pp.1)」。合併によって、江戸時代に7万余りあった自治体(藩制村)は、1万6000弱まで減少した。

昭和の合併は、1953(昭和28)年の町村合併促進法ならびに1956(昭和31)年の新市町村建設促進法に基づいて実施された合併であり、「戦後の地方自治、特に市町村の役割を強化する必要から、中学校1校を効率的に設置管理していくため、人口規模8000人を標準として進められた(pp.1)」。この合併の前には、明治の合併から約半世紀を経て自治体の数は1万強となっていたが、合併後は3500弱にまで減少した。20世紀後半は、この昭和の合併によって誕生した自治体によって地方行政が進められた。

平成の合併は、1999(平成11)年以降に実施されたものであり、1999(平成11)年から2005(平成17)年までは市町村の合併の特例に関する法律、2005(平成17)年から2010(平成22)年までは、市町村の合併の特例等に関する法律に基づいて実施されてきた。平成の合併の背景には、都市への人口集中、農村部の過疎化・高齢化の加速、家族やコミュニティ等の在り方の変化、高度経済成長ならびにバブル経済を経た後の長期経済低迷等、20世紀後半に日本

が経験した劇的な社会変容があった。そして、これらの大きな変化を経た日本社会を、既存の行政単位で統治していくのは限界があるのではないかと考えられた。平成の合併の直接的なねらいは、「地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤を確立すること(pp.3)」であり、政府の具体的な目標は市町村合併後の自治体数を1000にまで減少することであった。なお、上記の合併の特例等に関する法律の期限を迎えた2010年3月時点の自治体数は1730であった。

総務省(2010)によると、2010年時点で明記できる合併の効果は、①専門職員の配置など住民サービス提供体制の充実強化、②少子高齢化への対応、③広域的なまちづくり、④適正な職員の配置や公共施設の統廃合など行財政の効率化、である。他方、合併によって生じている主な問題点・課題点は、①周辺部の旧市町村の活力喪失、②住民の声が届きにくくなっている、③住民サービスの低下、④旧市町村地域の伝統・文化、歴史的な地名などの喪失、であった。

行政単位としての自治体と生活単位としてのコミュニティ

ここで、行政単位としての地方自治体と、実際に人々が日々の生活や人間関係の拠り所としている地域の在り方について検討してみたい。民俗学の学問分野において、行政単位と生活単位の差異は「むら」を2つの異なる意味で理解することによって区別されてきた。「一つは行政機構の単位としての、すなわち地方自治体としての村であり、他の一つは人々が農山漁村地帯でまとまりをもって生活している単位としてのムラである」(福田1995:34)。江戸時代には、行政単位としての「村」と生活単位としての「ムラ」が一致していた事例の方が多く、なかでも近畿地方や北陸地方ではほぼ村とムラが一致していた(福田1995:34-35を参照)。しかし、明治の合併によって地方自治体が統合され減少すると、村とムラの関係は大きな変化を余儀なくされる。明治の合併によって、「村落の自治的な権限は大幅に狭められ、ムラは国家の政策を実現するための末端組織として位置づけられ」たからである(安井2002:135)。

民俗学では、生活単位としてのムラを中心に様々な民俗を調査・研究しようと試みられてきた¹が、この民俗とは、「生活の古典、先祖の知恵、慣習化された生活様式、[中略]世代的に伝承された生活世界の知識と技術の総体」とでもいべきものである(関2002:41)。柳田国男が牽引していた初期の日本民俗学において、調査の目的は端的にいえば、近代化によって大きく変化する日本国内の民俗の根源を探り出し、日本人特有の精神生活の発達を解明すること

1 日本の社会構造が大きく変化したことを受け、現在の民俗学では必ずしも「ムラ」を対象に調査研究が行われているわけではない。

であった(『郷土生活採集手帳』を参照)。桜田(1958:16)は、行政村の区分に基づいて選定された当時の調査地について、「行政村なる仕組は日本の近代における上層部のはりめぐらした新しい組織であって、わたしどもが知ろうとする庶民が近代以前から持ち続けていた生活様式とは無縁のものであるとして、ほとんどなんら関心もたなかったといってもよい」と述懐している。すなわち、昭和初期において、行政単位としての村と生活単位としてのムラには差異がすでにあったのである。しかし、その差は村を調査することでムラの民俗を解明できる程度に留まっていたと考えることができる。

昭和の合併の後、行政単位の自治体はさらに統合されて減少した。生活単位のコミュニティとの差異が拡大したことは言うまでもない。しかし、高度成長期を経て、日本各地ではコミュニティの根幹を覆すほどの劇的な社会変化が起きていた。『日本統計年鑑』のデータをもとに日本の人口および農林業従事者に着目して変化をみてみると、戦後間もない1950年頃には総人口の63%が町村部に居住し、就業者全体の49%(1741万人)が農林業従事者であった。しかし、1950年代に都市への人口移動が活発化し、1960年には総人口の63%が逆に都市部に居住していた。また、同年の農林業従事者は就業者全体の29%(1273万人)となっている。農村人口ならびに農林業従事者はその後も減少が続き、現在では市部居住者が86%、町村部居住者が14%であり、農林業従事者は約4%にまで減少している(総理府統計局編 1967, 総務庁統計局編 1986, 総務省統計局編 2009)。

なお、農家就業動向調査の結果(農林省統計調査部 1969, 農林水産省統計情報部 1987)を参考に農家人口の純増減をみてみると、農業の兼業化が進んだ1960年代から1970年代にかけて、多くの人々が他の産業へ就職して転出していることがわかる。1960年には農家人口が前年より46万人ほど減少して346万人となったが、減少の内訳を「就職転出」、「勤務者の転出」、「縁事による転出」、「その他転出」、「農家の増減に伴う減少」に分類してみると、最も多かったのが就職による転出の33万人で、全体の72%を占めていた(農林省統計調査部 1969:13)。その後、農家人口は減り続けて行くが、1960年代は概ね40-50%が就職による転出であった(農林省統計調査部 1969:13)。流出人口の年齢層をみてみると、1960年代に転出した人口の構成比は、概ね19歳までの若者が60%後半から70%前半を占め、20-34歳が20%前後、35歳以上が10%前後、という状況であった(農林省統計調査部 1969:16)。1970年代後半から80年代になると、就職による転出は20%台で推移したが、その一方で農家の増減に伴う減少、すなわち農家自体が消失するのに合わせて人口が減るケースが増え、1980年代半

ばには50%を占めるようになった(農林水産省統計情報部 1987:12)。

上記のように、20世紀後半に日本は都市への人口集中、農村での過疎化・高齢化を経験する。安井(2002:135)は、「第二次世界大戦後にも再度大規模な市町村合併が行われ、全国の市町村数はさらに減少した。あわせて、農地改革や産業構造の変化にともない、全国の村落は著しい変貌を遂げることとなる。都市化の浸透や農業従事者の減少などにしたが、共同労働やさまざまな慣行は実質的な意味を失っていったのである」とコメントしている。

現代日本におけるコミュニティ

では、このような変化の中で、生活単位であるムラの位置づけはどのように変化していったのか。ムラをコミュニティあるいは共同体と捉えて、現在に至るまでのコミュニティの変化を検討してみたい。中牧(1998:16-17)は、コミュニティを既存の民族学・人類学で考えられてきた「対面的な関係のなかで共住する人びとの最大の集団」と捉えるのは無理が生じてきたと提示し、その上で、20世紀の日本のコミュニティは「地縁から社縁を経て『消費縁』『ヴァーチャル縁』へと」変化したと論じている(中牧 1998:18-19)。かつての日本のコミュニティは、人類学における旧来の認識のとおり、地域を共有の場として土地に根差した経済活動を実施する地縁コミュニティが主流であった。それが、多くの人々が会社に勤めてサラリーマンになると、会社を共有の場として会社や組合を中心とする社縁コミュニティが地縁コミュニティよりも重要になっていく。さらに、グローバル化やIT技術の発達によって、市場や仮想空間においてコミュニティが形成され、人々の心のよりどころとなるコミュニティは多様化している。

広井(2009:11)は「『コミュニティ=人間が、それに対して何らかの帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助(支え合い)の意識が働いているような集団』と理解してみたい」と提案し、現代のコミュニティの特徴を以下の3つの比較軸から明示しようと試みている(広井 2009:11-21)。第1は、「『生産のコミュニティ』と『生活のコミュニティ』という視座からの検討である。かつて、日本各地で多くの人々が農林業に従事していた時には、「生産=生活」のコミュニティが成り立っていた。それが、都市化・産業化にともなって、労働の場と居住地に距離が生じ、かつ、人々は居住地よりも労働の場に重きを置くようになると、生活のコミュニティが存在していた地域におけるつながりが希薄になっていく。広井(2009:12)は、現在のコミュニティに関する議論の1つに「地域という『生活のコミュニティ』は回復するか」という点があると記している。

第2は「『農村型コミュニティ』と『都市型コミュニティ』」である。農村型は「共同体に一体化する個人」の関係によって、都市型は「独立した個人と個人のつながり」の関係によって成り立つコミュニティだと考えることができる。農村型の関係は、「ムラのつながり」とも表現できるが、日本の産業構造が農林業中心から企業における賃金労働を中心とするものへと変わっていくなかで、農村型に特徴的な「ムラのつながり」が、人々が帰属する企業等の中に形成されるようになっていく。しかし、バブル経済崩壊後の昨今では、雇用形態の大きな変化により企業等における農村型的な関係性が失われつつある。

第3は、「『空間コミュニティ』と『時間コミュニティ』」である。第1・第2の議論でも言及されているように、日本においては地域のつながり、言い換えれば「ムラのつながり」が希薄になっている。このことは、空間、あるいは地域を軸とするコミュニティが減少していると考えられることができる。他方、IT技術の発展や日本の文化・社会の多様化にともなって、「ミッション（使命）」志向型、テーマ型ともいうべき、様々な団体や任意の関係を基に人間関係が構築されるコミュニティが成立しつつある。これらのコミュニティは空間を基軸にする通時的なコミュニティではなく、空間を超えた共時的な性格の強い、時間的コミュニティと考えることが可能である。

ここでは中牧と広井のコミュニティに関する議論を紹介したが、両者とも、日本においては地域のつながりが希薄になってきており、会社でのつながりが強まった時期を経て、現在では、様々なコミュニティが存在する混沌とした状況にあると論じている。このような現代日本において、平成の合併によって行政単位が大きく変化する中で、かつてのムラが根差していた農村地域でどのような変化が起きているのか検討するのは、今後の日本社会の在り方を議論するうえで非常に重要であろう。以下では、平成の合併によって1市2町5村が合併して成立した白山市の事例を検討してみたい。

白山市白山ろく地域の事例

以下では、白山市の山間部である白山ろく地域における複数のアンケート調査結果から、白山ろく地域の住民が新たな白山市についてどう考えているのか、また過疎化・高齢化を解消し、新たなコミュニティを形成していくための移住促進についてどのような意見を有しているのか、検討していきたい。また、移住促進にも有用だと思われる観光

振興のための組織についての関係者の意見も検討する。

白山市の概要

石川県白山市は平成17（2005）年に松任市、美川町、鶴来町、河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村の1市2町5村が合併してできた自治体である。日本海に面する松任市や美川町から旧5村の「白山ろく地域」を経て日本三名山・白山²に至るまで、約2700mの標高差がある広い地域を有しており、市内の面積は約755km²（石川県内で1位）、人口約11万3000人（石川県内で2位）である³。市内の特徴として、大きくは平野部と山間部に分けることができ、平野部には高速道路ならびにJR北陸本線が走る松任市・美川町、ならびに北陸鉄道石川線が伸びている鶴来町がある。これら旧1市2町は比較的都市化が進んで利便性がよく金沢市への通勤圏になっている。他方、山間部にある旧5村は白山連峰や手取川の本流・支流をはじめとする豊かな自然に恵まれている一方、過疎化・高齢化が進む地域である。

現在の白山市を構成する旧自治体について、吉野谷村、尾口村、白峰村の3村は明治の合併が実施された明治22年以降、鳥越村は明治40年に周辺3村が合併して成立して以降、それぞれ白山市の一部となるまで独立した自治体として存在し続けてきた。河内村も戦後に一ノ宮村が分離して鶴来町に組み入れられたのを除けば、明治以降、自治体の規模はほぼ変わらず存続してきた。他方、美川町と鶴来町は昭和の合併時に周辺の数村を併合して拡大し、松任市は、昭和の合併時に周辺10村を組み入れて拡大し、その後若干の拡大を経て昭和45年に松任市となっている。このように、旧自治体の在り方をみると、昭和の合併で拡大した松任市、美川町、鶴来町と、明治の合併以降、さほど変化せず存続してきた旧5村とで異なっていることがわかる⁴。

なお、市名にも取り入れられている白山は、信仰の対象として崇められてきた霊峰である。白山が「山の幸だけを司るのではなく、ふもと一帯の農耕に大切な水や雨をつかさどる神として、白き座を人々が仰」いで崇め奉られるようになったのは6世紀以降と考えられている（北国新聞白山総合学術調査団編1962:166）。その後、9世紀頃から、「修験者の山岳修行や神仏習合思想に彩られた霊場へと」変化していき（白山本宮神社史編纂委員会編2010:8）、加賀・越前・美濃から白山への参拝するための道「禅定道」が開かれた。この「禅定道」という名称は、信仰を目的として霊山に登って修行することを「禅定」という⁵ことに由来

2 白山は山頂部が御前峰、大汝峰、剣ヶ峰の三峰から成る連峰である。

3 白山市ホームページ（<http://www.city.hakusan.ishikawa.jp>）および白山市役所からの情報による。

4 白山市ホームページ（<http://www.city.hakusan.ishikawa.jp>）より。

5 岩波書店広辞苑第六版の定義を参照。

している。なお、これら3つの禅定道の起点には、「馬場(ばんば)」とよばれる遙拝施設が開設され、加賀馬場にあたるのが鶴来町に現存する白山比咩神社である(白山本宮神社史編纂委員会編 2010:32)。

なお、現在の白山市には2つの禅定道がとおっており、1つは鶴来町の白山比咩神社を起点として、現在の国道157号線に沿って南下し、旧尾口村の中宮や尾添を経て白山へ至るルートである。もう1つは、福井県から白山に至る越前馬場禅定道であり、これは、越前馬場である平泉寺に端を発し、当初は福井県内の大長山等の峠を越えて南東から市之瀬を経て白山に至るルートであった。しかし、江戸中期以降は福井県の勝山から旧白峰村の中心部を経て市之瀬に至るルートが主流となっている(北国新聞白山総合学術調査団編1962:166-168)。歴史的に、美濃からの禅定道もあわせて、3つの異なる禅定道沿いに位置する地域の間には様々な利権争いがあり、特に江戸時代においては、白山市内の旧尾口村と旧白峰村の一部において、幕府の裁断まで仰ぐような対立があった。事の詳細については、北国新聞白山総合学術調査団編(1962)に記されているので、そちらを参考にされたい。

以上、現白山市について簡潔に紹介した。合併によって広大な地域が1つの自治体になったが、地理的には都市的な環境にある平野部と農村的な環境にある山間部の2つに大きく区分され、平野部の旧自治体は合併ごとにエリアを拡大してきたのに対し、山間部の旧5村は明治の合併以降、自治体としては大きな変化を経験せずに20世紀を終えている。なお、山間部の旧5村について、霊峰白山との関係から歴史を垣間見ると旧村同士の対立があったことがわかり、決して隣村として仲睦まじく良好な関係を保ってきたわけではないことがわかる。では、より地域のつながりが深いと思われる白山ろく地域では合併後どのような変化があったのか。以下で複数のアンケート調査の結果を検討してみたい。

白山市による白山ろく地域市民対象アンケート調査の結果

白山市では合併後の市政の施策の1つとして、旧5村を対象とした「白山ろく地域活性化計画」の策定を進めている。この背景には、上記でも触れたように山間部に位置する旧5村、すなわち白山ろく地域において、過疎化の解消を含めた地域振興が必要だという現実がある。この計画策定に向け、白山市は2010年4-5月に旧5村の15歳以上の住民6261人を対象にアンケート調査を実施し、結果、53.7%の回答を得た⁶。このアンケートは、白山ろくの活

性化にかかる33の項目に分かれて質問が設定されており、項目によっては複数の質問が設定されている。ここではこのアンケート調査の結果のうち、「白山ろくの暮らしの中で、感じていることについて」の項目の回答に触れる。なお、この項目には17の質問が設定されていた。

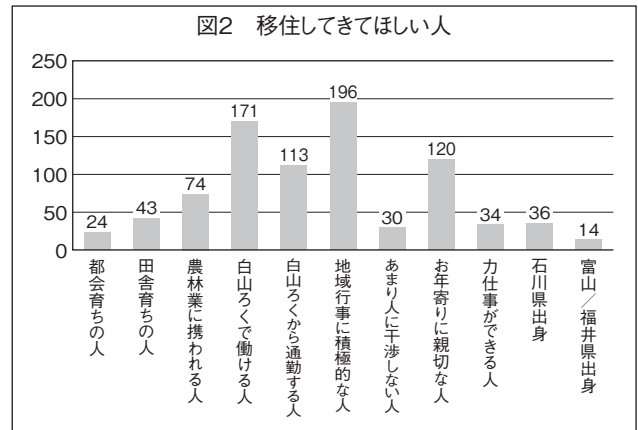
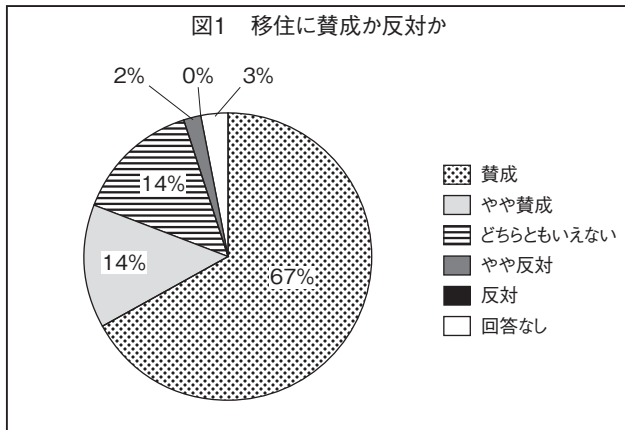
白山ろくの住民が白山ろくの暮らしの中で感じていることについて、まず、「地域に愛着がある」かどうかの設問では、69%の回答者が「ある」と答えており、約7割の住民が地域に愛着を抱いていることがわかる。白山市設立後の地域間の関係について、「地域格差がなくなった」という設問には、そう「思わない」が49.9%、「どちらでもない」が30%であり、「旧自治体同士の地域意識が解消した」かどうかの回答は、そう「思わない」45.2%、「どちらでもない」39.9%であった。加えて、「地域間の交流が増えた」については、増えたと「思わない」が37.3%、「どちらでもない」が40.6%であった。これらのことから、白山市は近隣自治体が合併して設立されたが、白山ろく地域の住民から見ると、市内には地域格差があり、旧自治体同士の意識も根強く残っており、旧自治体を越えた交流もさほど増えていないと感じられていることが読み取れる。

白山ろく地域における人間関係について、「近所づきあいがわずらわしい」という質問では、「思わない」が47.5%、「どちらでもない」が38.2%であり、多くの人が地域内での人間関係に煩わしさを感じていないことがわかる。「古き良き伝統がある」という質問には、「思う」という回答が51.2%と過半数を超え、「人情味がある」という問いには、61.4%の回答者が「思う」と答えていた。これらの回答から、白山ろく地域の住民は、自分たちの地域に古き良きコミュニティの形が残っていると自負し誇りに思っていると推測できる。

なお、過疎化の進む白山ろく地域について、別の項目(問30)で、「あなたの町に新しい住民が来ることについてどう思われますか」という設問があるが、この回答には「良い事である」が最も多く65.8%であった。しかし、11.6%の回答者が「近所づきあいが心配」と答え、10.9%が「自治会行事参加が心配」と答えていた。他の関連項目には「白山ろく地域の人口の増加を図るために必要な整備は何だとお考えですか」という問いがあったが、これで最も多かったのは「空き家活用」の32.9%であり、その他、「宅地造成地を増やす」が14.4%、「市営住宅を増やす」が14.4%であった。

その他のアンケート結果の詳細は白山市が公開している結果を参照してもらうこととし、以下では移住促進に着目

6 白山市ホームページ「白山ろく地域活性化計画」の項目で紹介、公開されているアンケート結果 (<http://www.city.hakusan.lg.jp/kikakuzaiseibu/tiikisinko/hakusanrokutiikikaltuseika.jsp>) より。



した金沢星稜大学堂下ゼミナールによる調査研究結果を紹介していきたい。

白山ろく地域住民を対象とした若者定住促進アンケート調査結果

金沢星稜大学堂下ゼミナールでは、平成22年度の大学コンソーシアム石川・地域課題研究ゼミナール支援事業<連携枠>に採択された「超高齢社会に対応した白山麓地域の魅力創生戦略と若者定住計画～地域生活交通の改善と若者定住プラン～」の調査研究⁷の一環として、白山ろく地域の住民を対象としたアンケートや都市部にすむ若者として金沢星稜大学経済学部の学生を対象としたアンケートを実施した。この論文では、調査研究成果のうち、白山ろく地域の住民を対象としたアンケート結果を紹介・検討したい。

白山ろく地域の住民を対象としたアンケート調査の実施については、上記の採択課題で実施した他の調査とあわせて白山ろく地域内約2000軒へアンケートをポスティングし、郵送にて回答済みアンケートを返送してもらう方法でおこなった。その結果、349の回答が得られた。回答者の属性は、性別が男性56%、女性42%、未回答2%、年齢が10代1%、20代2%、30代5%、40代17%、50代18%、60代26%、70代以上29%、未回答2%であった。主な職業は定年退職者が23%、サービス業14%、農林業10%、製造/建設業9%、公務員8%、その他26%であった。まとめると、回答者はやや男性が多く、7割強が50代以上であり、定年退職者が多く、有職者は観光関連等のサービス業あるいは農林業に従事しているといえる。

アンケートでは、若者移住促進への意識を探るため、以下の主な設問を設定し、それぞれに選択肢を提示するとともに自由記述もできるように工夫した。主な設問は次のとおりである。

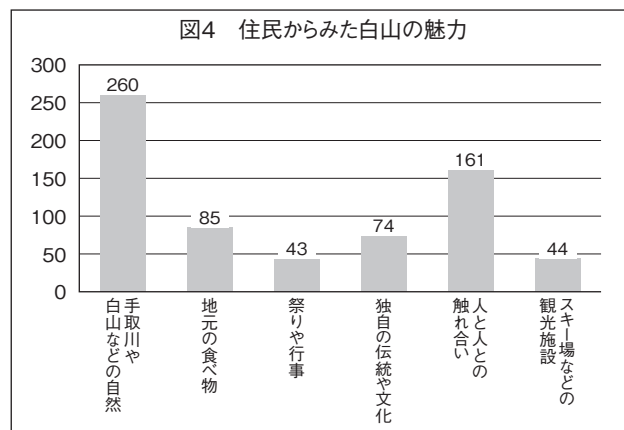
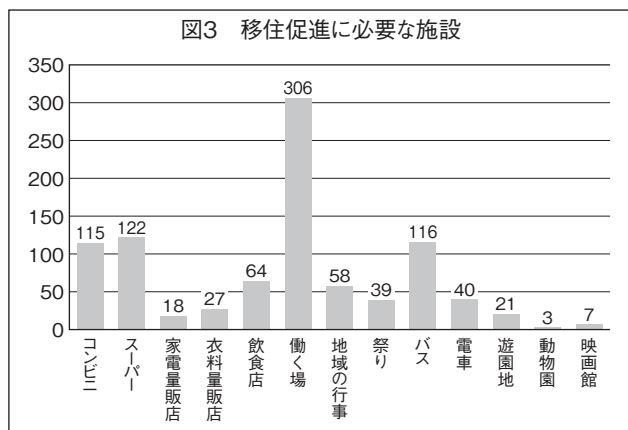
- ・若い世代の人がよそから白山ろくに移住してくることに賛成ですか。
- ・若い世代の人が近所に移住してくるとしたら、どのような人に来てほしいですか。
- ・若い世代の人が白山ろくへ移り住むために、白山ろく内にあった方がよいと思うものは何ですか。
- ・若い世代の人に白山ろくへの移住を勧めるための地域の「魅力」は何だと思いますか。

以下では、それぞれの回答について紹介していきたい。

まず、「若い世代の人がよそから白山ろくに移住してくることに賛成ですか」という問いに対して、回答者の67%が「賛成」、14%が「やや賛成」と回答していた(図1)。このことから、8割以上の住民が若い世代が移住してくることを歓迎していることがわかる。回答者に自由記述で理由を問うたところ、最も多かったのが「地域活性化のため」という内容であり、その他、「人口増加のため」「過疎化対策のため」に関連する回答が多かった。ただし、自由記述による回答を精査すると、賛成あるいはやや賛成と回答していても、「地域住民になじまない人たちの移住は問題がある」「地域との交流にあまり参加しない人が来たら、活性化につながらない」「だれでもよいとは思えません」「現住民のしきたりや町内会運営費などのトラブルが必ずあり一概に賛成しかねるのが経験上の悩みである」等、誰でも歓迎するわけではないこと、また、賛成はするが実際の移住者受け入れで問題があったことがわかる。

そこで、どのような人に移住してほしいかと尋ねたところ、複数回答可で主な回答は、「地域行事に積極的な人」が196人と最も多く、次いで「白山ろくで働ける人」が171人、「お年寄りに親切な人」が120人、「白山ろくから通勤する人」113人、「農林業に携われる人」74人であった(図2)。自由記述で収集できた意見としては、「地域を理解し、そ

7 本研究課題は、金沢大学高山ゼミナールとの共同研究課題として実施した。堂下ゼミナールの参加学生は2010年度堂下ゼミナール3年次に在籍していた奥美彩子・窪田充泰・兒玉和樹・紺野螢子・高橋侑加・中谷元宣・中田智英・中宮鳴木・西川香奈子・濱野明宏・松村直樹・宮崎裕加里・薮下幸子・綿井秋子である。



の地域の取り決め事に従える人」「ゴミなどを捨てない常識的な人」「先住地区民（ママ）と仲良くできる人に限る」「町内の人々とコミュニケーションができる人」「夫婦で地域にとけこみ易い人」「子供がたくさん、きてほしい」「こよなく自然を愛する人」「動物好きな人」「特に問わない」「特に…どんな人でもよい」といったものがある。これらの回答を整理すると、地域行事に参加し、地域の慣習やルールを守ってコミュニティに溶け込める人、現在の住民と良好な関係を築きコミュニケーションをうまく取れる人が望まれていることがわかる。加えて、過疎化対策のためか、家庭を築いて子どもがいる人々を望む意見も複数あり、また、白山ろく地域の環境をふまえて自然や動物への愛情がある人が望まれていることもわかった。なお、誰でもよいという意見もあった。

さて、白山ろく地域で移住者を受け入れる場合、どのような施設が必要か尋ねたところ、最も多かったのが「働く場」という回答で、349人中306人がこの答えを選択していた。その他必要な施設として、「スーパー」が122人、「バス」が116人、「コンビニ」が115人であった（図3）。その他、「飲食店」64人、「地域行事」58人、「電車」40人、「祭り」39人であった。この項目についても自由記述で意見を記してもらい情報を収集したが、自由記述欄でも働く場の必要性が強調されていた。これらの回答から、雇用の場の確保が移住促進にとって最も重要だと考えられていることが明確となり、さらに交通の便、消費の場が住みよい地域を提供するうえでの必須条件となりうるということがわかる。加えて、地域行事や祭りも移住促進においてカギとなると思われていることがわかった。なお、先に紹介した白山市による移住に関する質問では、空き家の活用や宅地整備など、住環境の充実が重要だという答えが多かったが、金沢星稷大学堂下ゼミナールの調査から、住環境の充実だけではなく労働環境の充実も重要だということが明らかになった。

白山ろく地域への移住促進のカギとなる地域の魅力について、最も多かった回答は「手取川や白山などの自然」で

あり、349人中260人が白山ろくの魅力は自然であると回答していた。次いで、「人と人との触れ合い」が161人と多く、「地元の食べ物」が85人、「独自の伝統や文化」が74人、「スキー場などの観光施設」が44人、「祭りや行事」が43人であった（図4）。自由記述による意見でも、自然の魅力を強調しているものが多く、白山ろく地域の住民が誇れる魅力は自然であることがわかる。次いで、白山市のアンケートでも明らかになった地域内の人間関係の良さがあげられている。他方、移住促進に効果的だと考えられていた祭りや行事についてはさほど魅力を感じていないことも明らかになった。

以上、2010年に金沢星稷大学堂下ゼミナールが実施した白山ろく地域の住民に対する移住促進に関するアンケート調査の結果をみてきた。白山ろく地域の住民の多くは移住者受け入れにおおむね賛成であるが、誰でもよいわけではなく、地域行事に積極的に参加し、常識があって地域の決まりを遵守でき、現在の住民と良好な人間関係を築いてコミュニケーションをとることのできる人が望まれている。また、移住を促進するには、住環境ならびに労働環境の充実が必要不可欠だと考えられており、移住者を惹きつける資源は自然だと認識されていることもわかった。なお、好ましい移住者に求められる地域行事への積極的参加について、現在の地域行事や祭りそのものに対しては、住民が魅力的であるとはさほど感じていないことも示唆された。

まるごと白山ファンクラブ活性化にむけてのアンケート調査結果

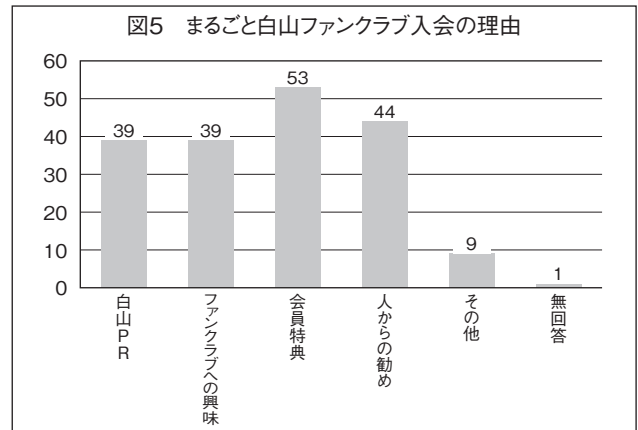
上で紹介した白山ろく地域の住民に対するアンケート調査結果から、地域住民が好ましいと思う移住者の特徴に地域行事へ積極的に参加するという点があるにもかかわらず、住民が現在実施されている地域行事や祭りにさほど魅力を感じていないことが判明した。この点に関連して白山市が観光振興のために設立し運営に関わっている「まるごと白山ファンクラブ」の概要と、同ファンクラブに関する調査研究を紹介しておきたい。

まると白山ファンクラブは、白山市設立後の2006（平成18）年11月に白山市全域の観光振興を促進するために立ち上げられた組織である。その組織の前身は「白山連峰合衆国」という組織で、1989（平成元）年に鶴来町ならびに旧5村が、自治体の垣根を越えて白山や手取川といった共有する自然や文化をとともに活用し、新しい観光地を提案しようと「建国」したものである⁸。この合衆国による企画開発、イベント実施、観光・交流の取り組みは功を奏し、合衆国のファンクラブには700-800人の会員を抱え、2003（平成15）年には「オーライ！ニッポン大賞 審査委員長賞」を受賞するほどであった⁹。

しかし、広域合併にともなって鶴来町と旧5村が白山市の一部となると、自治体を越えた広域の取り組みとしての合衆国の意義が薄れ、ファンクラブも解散した。白山市がまると白山ファンクラブを設立した背景にはこの合衆国・ファンクラブを発展的に継承して白山市全域の観光振興を進めたいという意図があった。まると白山ファンクラブの事務局は白山市観光推進部に置かれ、企画・運営は旧市町村単位の商工会や観光協会等が参加する協議会がおこなっている。まると白山ファンクラブは会員制で運営されており、会員の年会費は2000円である。会員は、同ファンクラブが主催する年数回のイベントに優先的かつ割引価格で参加でき、会員特典として協賛店での割引、年1回の特産品プレゼントを享受することができる。

白山ろく地域の観光振興に大きく寄与した白山連峰合衆国を前身として、新たな自治体・白山市の観光振興を促進するために設立されたまると白山ファンクラブは、しかしながら、個人情報保護のため合衆国ファンクラブの会員データを活用することができずに一から会員募集をおこなったこともあって、思うような成果を挙げられていない。平成21年度の会員数は245人、年数回実施されている主催イベントの参加者は十数名であることが多い¹⁰。まると白山ファンクラブが白山連峰合衆国のようにうまく機能すれば、観光まちおこしに役立つだけでなく、主催イベントを積極的に運営していくことで、移住促進でカギとなる地域行事の活性化も実現できるはずである。

上記のようなまると白山ファンクラブの状況を受け、金沢星稜大学経済学部堂下ゼミナールでは、平成21年度の大学コンソーシアム石川・地域課題連携ゼミナール支援事業〈連携枠〉に採択された「交通環境の変化による白山市内観光動向調査と観光誘客のための二次交通に関する調査



研究」¹¹の一環で、まると白山ファンクラブの活性化について検討した。具体的には、主催イベントでの参与観察、ファンクラブ会員へのアンケート調査、ファンクラブ・スタッフブログを利用した情報発信の試行とアクセス・ログ分析、をおこなった。本論文では、ファンクラブ会員へのアンケート調査の結果を紹介したい。

アンケート調査はまると白山ファンクラブの協力の下で実施した。実施方法はまると白山ファンクラブが会員に会報を送付する際に、アンケート用紙と返信用封筒を同封してもらい、記入後のアンケートを郵送で返信してもらった。その結果、245人の会員のうち、119人から回答を得ることができた。アンケートで尋ねた主な質問内容は、回答者の属性、入会理由、ファンクラブ認知のきっかけ、会員特典の活用内容、ファンクラブの利用目的、ファンクラブへの思い等である。

まず、回答者の属性についての主な結果は以下のとおりである。性別は男性67%・女性33%、年齢は50代55%・60代22%・70代11%、居住地は白山市内69%・白山市を除く石川県内29%、職業は公務員48%・主婦17%・会社員12%であった。これらのデータから、会員の約7割が白山市民、すなわち地元住民であることに加え、白山市行政に関係する人々、中でも行政の役職者であろう男性・50-60代が多いと推測できる。

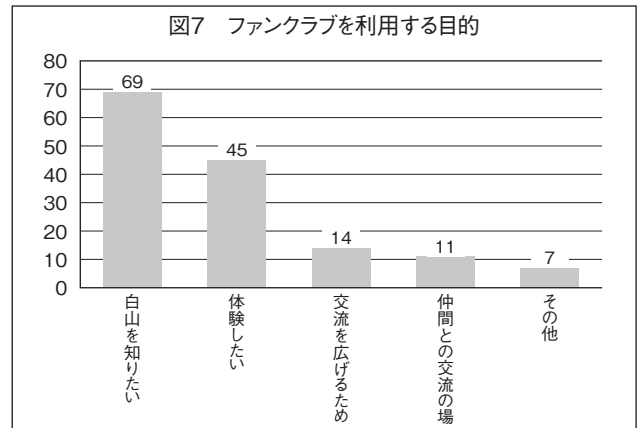
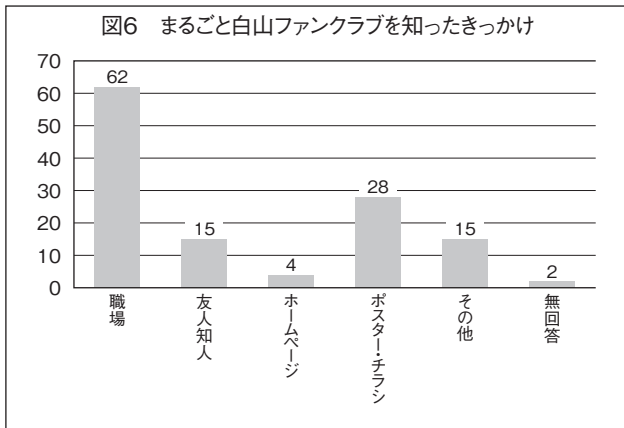
ファンクラブに入会した理由について、「会員特典に興味があった」という回答が最も多く53人である。ちなみに、会員特典の中で最も人気があったのは特産品プレゼントである。次いで、「人からの勧めをうけて」が44人と多く、「白山市のPRのため」と「ファンクラブへの興味」がともに39人で続く（図5）。なお、人から勧められて入会した人

8 白山連峰合衆国事務局制作のパンフレット『石川県白山麓に広がる白山連峰合衆国』による。

9 まると白山ファンクラブ事務局への聞き取り調査による。

10 まると白山ファンクラブ事務局・白山市役所からの情報による。

11 本研究課題は、金沢大学高山ゼミナール、同大学伊藤ゼミナールとの共同研究課題として実施した。堂下ゼミナールの参加学生は、2009年度堂下ゼミナール4年次に在籍していた木島加奈枝、梅田達矢、柚木尾修平、赤川政樹、北口桂、越田由希、橋本梨奈である。



のうち、勧められなかったら入らなかったという者が回答者全体の13%ほどいた。

まるごと白山ファンクラブを知ったきっかけについて、最も多かったのが「職場を通じて」の62人で、次いで「ポスター、チラシ」の28人、「友人、知人から」15人であった(図6)。回答者の属性に公務員が多かったことを考えると、行政関係の職場でファンクラブの存在を知って入会した人が多く、入会理由をふまえると、会員としてのメリットは特産品のプレゼントがあるからだと推測できる。会員特典の活用内容についての回答をみても、7割の人が協賛店での割引や特産品の会員特典を活用しているのに対し、イベントへの参加は5割強と下回っている。

会員のファンクラブ利用目的について、「仲間との交流の場」「交流を広げるため」「白山を知りたい」「体験したい」「その他」の選択肢を設けて複数回答可で尋ねたところ、「白山を知りたい」が約5割と最も多く、「体験したい」が約3割、「交流を広げるため」が1割だった(図7)。この結果から、ファンクラブ会員は同組織を通じて観光・交流したいと考えているというより、広域合併によって新たに自分の地元となった白山市について知りたいと考えていることが推察された。

会員のファンクラブへの思いについて、自由記述で記してもらったところ、約半数の回答者からコメントが寄せられた。内容を吟味してみると、最も多かったのは情報発信に関するものだった。これには2種類あり、1つは会員に向けての情報発信を強化してほしいというもので、例えば「白山市のことなどいろんなことを知りたい」等である。他方、市外への情報発信を期待する声が多く、「白山市のPRに努力してほしい」「他市の方に白山ろくのことを知らせる工夫してほしい」という意見が複数あった。さらに、「ともに白山市を発信していきたい」という声もあった。他に多い意見として、主催イベントに関するものがあった。例えば、「駅や公園、市役所の前に集合してバスで行動できたら助かる」「山の行事をもっと考えてほしい」「半日から

いの時間でできるコースが増えるといいな」「平日開催がもう少し増えるとうれしい」といったものである。会員の意見に何らかの傾向があるというよりは、各自が参加するのに都合のよいイベント運営を望むコメントが多かった。

上記の結果に利用目的の回答を重ねて考えると、現ファンクラブの会員は、ファンクラブを通じて新たな地元・白山市についての知識を深めたいと考えており、ファンクラブに市内外への情報発信を強く期待していることがわかる。他方、ファンクラブ主催イベントやそれにとまなう交流については、それぞれに意見があるものの、積極的であるとは見受けられない。

白山ろく地域の調査結果からみる合併後の地域コミュニティのあり方

この論文では、まず、明治以降の日本国内における合併の流れ、行政単位である自治体と生活単位であるコミュニティの違い、さらには大きく変化する日本社会におけるコミュニティの捉え方を確認した。その上で、かつて人々が農村で農林業を中心に営んでいたコミュニティの性格を濃く残していると考えられる白山市白山ろく地域の事例について、合併によって白山市が設立して以降、人々がどのようにコミュニティを捉えているのか、また、今後どのようなコミュニティを形成していくのかを検討すべく、白山市ならびに金沢星稜大学堂下ゼミナールが実施したアンケート調査の結果を精査した。

白山市は、都市化が進んで金沢市の通勤圏となっている平野部と、自然が豊かであるが過疎化・高齢化がすすむ山間部に分けることができる自治体である。山間部は白山ろく地域ともいわれ、白山市の一部になるまでは明治の合併で組まれた自治体が地域を運営してきた。白山市が実施した地域住民アンケート結果によると、白山市になったからといって住民らの旧自治体への帰属意識が薄れるわけではなく、垣根を越えた交流が盛んになったわけでもない。また、過疎化・高齢化の解消のために移住者受け入れには概

ね賛同する意見が見られたが、地域にきちんと溶け込める人でないと困るという意見が複数みられた。白山ろく地域では、合併で新たな自治体に組み込まれても旧来のコミュニティの結束は色濃く残り、新たな住民についても結束を崩さない限りにおいて受け入れる姿勢がみられるのである。

金沢星稜大学堂下ゼミナールが実施した移住促進に関するアンケート調査からも、移住者の受け入れには概ね賛成であることがわかったが、賛成であっても、常識があり、地域の慣習やルールをきちんと守れる人でなければ受け入れたくない意見が複数あることが明確になった。また、好ましい移住者を見分けるカギとして、地域行事に積極的に参加するかどうかを挙げている住民が多く、行事や祭礼への参加が新たな住民をコミュニティへ加入させる際の評価基準になることが示唆された。加えて、年配者に親切かどうか、地域住民と適切なコミュニケーションがとれるかどうかも重要な評価項目となっている。

なお、住民が移住希望者を魅了する資源として考えているのは白山ろくの豊かな自然であり、加えて、移住を促進するために整備すべき点は住環境と労働環境の充実であった。他方、好ましい移住者を見分けるカギとなっていた地域行事や祭礼について、現在白山ろく地域で実施されている行事や祭礼を魅力的だと答えた回答者はさほどいなかった。今後は、既存の行事や祭礼を活性化したり、新たなイベントを打ち立てたりすることが、住民にとって望ましい移住を促進するカギになると示唆される。

そこで、主催イベント等も実施している、白山市が観光振興のために設立した「まるごと白山ファンクラブ」について検討してみた。まるごと白山ファンクラブは、合併前に白山ろく地域を中心に設立されていた旧自治体の垣根を越えた観光振興組織を受け継いで設立されたが、新組織である同ファンクラブになって以降、望ましい成果が得られていない。金沢星稜大学堂下ゼミナールによるアンケート調査の結果、原因の1つは、まるごと白山ファンクラブの会員の多くが壮年以上の男性行政関係者であり、年1回の特産品プレゼントに期待して加入していたからだと察せられた。

しかしながら、ファンクラブの利用目的やファンクラブへの思いを確認すると、会員の多くがファンクラブを通じて、新たに自分たちの自治体となった白山市のことをよく知りたいと考えていることが判明した。そして、ファンクラブには次の2つの情報発信が期待されていた。1つは、会員を中心に白山市内の関係者や住民に新たな自治体・白山市の地域や文化、イベント等、様々な情報を提供することであり、もう1つは、白山市の良さや特徴を市外の人々に広く情報発信することである。

以上の調査結果から、白山市には旧自治体への強い帰属意識を持ち続け、新たな住民にも彼らの地域コミュニティの慣習やルールを守ることを望んでいる住民がいる一方で、白山市となったことを受けとめて、新たな組織である「まるごと白山ファンクラブ」の会員となることを通じ、自身の帰属する行政単位である白山市を理解し、地域アイデンティティともいべき意識を形成していこうと試みる住民がいることが明らかになった。

さて、ここで本論文の議論を総括してみると、現代の日本においては、中牧(1998)や広井(2009)が論じたように、帰属する地域を求心力とするコミュニティは希薄になり、空間・時間を越えた多様なコミュニティが存在するようになっている。白山市の一部となった白山ろく地域においても、過疎化・高齢化は深刻化し、旧来のコミュニティが変化せずに保存されているとは考え難い。しかし、白山ろく地域の住民は彼らの地域には連綿と継承された旧来のコミュニティの性格が未だ良好な状態で残っていると考えており、白山市民になってもそれは変わっていないと思っている。そのため、移住者には、コミュニティのルールを守れる、既存コミュニティに悪影響を与えない人々を望んでいる。

しかし、白山ろく住民が考えている「ムラ」的なコミュニティは、民俗学がかつて民俗伝承母体として捉えた「ムラ」ではない。事実、現代社会の大きな変化を経て過疎化・高齢化に直面する白山ろく地域では、移住者を積極的に受け入れ、今後も移住者が増えていくことが望まれている。移住者が増えるということは、コミュニティが共同体に一体化する個人よりも、同じ地域にすむ独立した個人によって構成されていくことを示唆している。つまり、コミュニティの構成員の性格は、農村型ではなく都市型になる可能性が高いのである。ここで白山ろく住民が彼らの「ムラ」的なコミュニティを強調することを鑑みると、彼らは、白山ろくという共通した地域に住む多様な人々をつなぐ要素として、本来なら白山ろくに存続しているはずの(一部は現在も存続している)「ムラ意識」を生かそうとし、強調しているのではないだろうか。

その一方で、白山市の行政関係者を中心に、「まるごと白山ファンクラブ」という新たな観光推進組織に関わることで、自身が所属する新たな白山市を理解しよう、という動きがある。この動きは、新たな行政単位を地縁の基盤としてコミュニティの枠組みを(再)構築しようとする試みだと捉える事ができるのではないかと。つまり、白山ろく地域では、一方で薄れゆく「ムラ」的な性格を強調することで移住者を巻き込んだコミュニティ形成が試行され、他方で白山ろく地域を含む白山市そのものを1つの地域とみなす新たなコミュニティ形成が模索されているのだ。

広井 (2009:12) は「地域という『生活のコミュニティ』は回復しうるか」と問題提起したが、地域というコミュニティは回復して成り立っていくのではなく、一方で過疎化・高齢化に直面する地域の人々による「ムラ」の想像／創造によって新たに展開し、他方で広域合併後の新自治体の住民らによって新たな「地域」が認識、組織されていくのではないだろうか。本論文では、白山市の事例から、新たな自治体の下で住民らがどのようにこれからの時代を送っていくようとしているのか検討してきた。白山ろく住民の意識を精査することによって、今後のコミュニティのあり方が垣間見えたのではないかと思う。

参考文献

安井真奈美

2002 「村(ムラ)」『新しい民俗学へ 野の学問のためのレッスン 26』小松和彦・関和敏編, pp. 134-144, せりか書房

関和敏

2002 「民俗」『新しい民俗学へ 野の学問のためのレッスン 26』小松和彦・関和敏編, pp. 41-51, せりか書房

桜田勝徳

1985 「村とはなにか」『日本民俗学大系 第3巻 社会と民俗 I』復刻版, 大間知篤三ほか編, pp. 15-38, 平凡社。

総務省

2010 『「平成の合併」について』総務省。

総務省統計局編

2009 『第五十九回 日本統計年鑑』日本統計協会・毎日新聞社。

総務庁統計局編

1986 『第三十六回 日本統計年鑑』日本統計協会・毎日新聞社。

総理府統計局編

1967 『第十七回 日本統計年鑑』日本統計協会・毎日新聞社。

中牧弘允

1998 「問題提起・共同体の20世紀」『共同体の20世紀』中牧弘允編, pp. 11-24, ドメス出版。

農林省統計調査部

1969 『高度経済成長下における農家の就業動向<農(林漁)家就業動向調査10年報>』農林省統計調査部。

農林水産省統計情報部

1987 『昭和60年農家就業動向調査報告書』農林水産省統計情報部。

白山本宮神社史編纂委員会編

2002 『増訂 図説白山信仰』白山比咩神社。

広井良典

2009 『コミュニティを問いなおすーつながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書。

福田アジオ

1995 「第一章 民俗の母体としてのムラ」『日本民俗文化大系〔普及版〕第八巻 村と村人=共同体の生活と儀礼=』坪井洋文編, pp. 31-80, 小学館。

北国新聞白山総合学術調査団編

1962 『白山』北国新聞社。

